

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期  
(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長  
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長  
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	17,526,782	17,013,733	70,769,621
経常利益 (千円)	647,890	577,306	2,321,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	403,431	373,373	1,248,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,105	368,391	1,205,168
純資産額 (千円)	19,016,073	20,074,528	19,793,957
総資産額 (千円)	49,362,812	47,962,554	47,950,321
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.00	32.39	108.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.4	41.8	41.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

(小売周辺事業部)

当社の連結子会社であった株式会社でりか菜は、2019年3月1日付で株式会社でりかエッセンと株式会社でりか菜に事業を分割したため、当第1四半期連結会計期間より株式会社でりか菜(従来の株式会社でりか菜は新設分割後に株式会社でりかエッセンに商号変更)を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財務状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦問題や欧州の政治情勢等の不確実性の影響もあり、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。また、グループ経営においてより専門的かつ効率的な運営を目的に、2019年3月1日付で当社子会社の株式会社でりか菜が、岡山工場と倉敷工場に事業を分割いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高及び営業収入）は177億76百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。また、営業利益は5億87百万円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益は5億77百万円（前年同四半期比10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億73百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

##### （小売事業）

小売事業につきましては、営業力の強化のため、「創業50周年記念商品」の開発や地産地消の拡大及び株式会社セブン&アイ・ホールディングスのプライベートブランド「セブンプレミアム」を拡販するとともに、創業50周年を切り口とした新たな販売促進を展開するなど、他店との差別化を図ってまいりました。さらに、感謝が伝わる接客サービスに努めるほか、電子マネー「nanaco」の取扱店舗の拡大によるお客さまの利便性の向上にも取り組んでまいりました。また、2019年3月にリブ総社店（岡山県総社市）1階に「天満屋ふるさと館」を開設するなど、既存店舗の活性化も推進してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は162億79百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は5億15百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

##### （小売周辺事業）

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は、主力事業の環境変化などもあり14億97百万円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益は71百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、479億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億9百万円、投資その他の資産が1億29百万円減少したものの、売掛金の増加などにより流動資産が2億45百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、278億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が7億96百万円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が10億64百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加し、200億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,500	115,485	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,700株(議決権個数227個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株及び取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,700株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	870,820	904,571
売掛金	1,566,713	1,766,556
商品	2,654,352	2,778,623
貯蔵品	15,939	14,061
その他	1,585,565	1,475,900
貸倒引当金	40,193	41,055
流動資産合計	6,653,198	6,898,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,293,212	12,092,750
土地	14,678,294	14,678,294
その他(純額)	2,524,469	2,615,739
有形固定資産合計	29,495,975	29,386,784
無形固定資産		
のれん	192,161	182,350
その他	2,618,147	2,633,707
無形固定資産合計	2,810,309	2,816,058
投資その他の資産		
差入保証金	2,160,685	2,110,106
敷金	4,880,346	4,818,920
その他	1,962,606	1,944,825
貸倒引当金	12,800	12,800
投資その他の資産合計	8,990,837	8,861,052
固定資産合計	41,297,122	41,063,895
資産合計	47,950,321	47,962,554



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,333	5,310,324
電子記録債務	915,147	987,900
短期借入金	7,201,579	5,706,188
未払法人税等	373,859	226,850
賞与引当金	103,397	14,818
その他	3,413,604	3,218,319
流動負債合計	14,667,921	15,464,400
固定負債		
長期借入金	8,404,502	7,316,666
役員株式給付引当金	16,154	18,730
利息返還損失引当金	81,939	76,307
退職給付に係る負債	1,380,567	1,404,042
資産除去債務	215,627	216,630
長期預り保証金	172,374	134,955
長期預り敷金	2,063,021	2,067,064
その他	1,154,255	1,189,228
固定負債合計	13,488,442	12,423,625
負債合計	28,156,363	27,888,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	10,818,160	11,104,913
自己株式	26,876	26,876
株主資本合計	19,836,284	20,123,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,233	66,095
退職給付に係る調整累計額	161,923	156,085
その他の包括利益累計額合計	83,690	89,989
非支配株主持分	41,363	41,481
純資産合計	19,793,957	20,074,528
負債純資産合計	47,950,321	47,962,554

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	17,526,782	17,013,733
売上原価	13,121,630	12,713,547
売上総利益	4,405,152	4,300,186
営業収入	763,866	762,806
営業総利益	5,169,019	5,062,992
販売費及び一般管理費	4,584,577	4,475,744
営業利益	584,442	587,247
営業外収益		
受取利息	828	812
受取配当金	18,672	19,007
補助金収入	71,060	
協賛金収入	2,390	
その他	9,216	972
営業外収益合計	102,167	20,792
営業外費用		
支払利息	37,370	30,634
その他	1,349	98
営業外費用合計	38,719	30,732
経常利益	647,890	577,306
特別損失		
固定資産除却損	25,464	261
有価証券評価損		5,155
その他	1,494	703
特別損失合計	26,959	6,120
税金等調整前四半期純利益	620,930	571,186
法人税等	215,791	196,495
四半期純利益	405,139	374,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,707	1,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,431	373,373

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	405,139	374,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,698	12,137
退職給付に係る調整額	5,664	5,838
その他の包括利益合計	6,034	6,299
四半期包括利益	399,105	368,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,397	367,074
非支配株主に係る四半期包括利益	1,707	1,317

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(連結の範囲の変更) 当社の連結子会社であった株式会社でりか菜は、2019年3月1日付で株式会社でりかエッセンと株式会社でりか菜に事業を分割したため、当第1四半期連結会計期間より株式会社でりか菜(従来の株式会社でりか菜は新設分割後に株式会社でりかエッセンに商号変更)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(税金費用の計算) 税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	376,784千円	394,575千円
のれんの償却額	11,150千円	9,811千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2018年2月28日	2018年5月23日

(注) 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式25,900株に対する配当金64千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,620	7円50銭	2019年2月28日	2019年5月27日

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金170千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(連結子会社の新設分割)

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

惣菜等調理食品の製造販売業

企業結合日

2019年3月1日

企業結合の法的形式

当社の連結子会社である「株式会社でりか菜(新設分割効力発生日に「株式会社でりかエッセン」に商号変更)」を分割会社とし、新たに設立した「株式会社でりか菜」を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

株式会社でりか菜

その他取引の概要に関する事項

「株式会社でりか菜(新設分割効力発生日に「株式会社でりかエッセン」に商号変更)」は、倉敷工場について、新設分割により新設する「株式会社でりか菜」に対して惣菜等調理食品の製造販売事業に関して有する権利義務の一部を承継させることといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,552,326	1,738,322	18,290,649		18,290,649
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35,899	1,157,139	1,193,039	1,193,039	
計	16,588,226	2,895,462	19,483,688	1,193,039	18,290,649
セグメント利益	495,114	89,327	584,442		584,442

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,279,299	1,497,241	17,776,540		17,776,540
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41,448	1,148,569	1,190,017	1,190,017	
計	16,320,747	2,645,810	18,966,557	1,190,017	17,776,540
セグメント利益	515,564	71,682	587,247		587,247

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	35円00銭	32円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	403,431	373,373
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	403,431	373,373
普通株式の期中平均株式数(株)	11,525,082	11,526,712

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第1四半期連結累計期間の株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、当該信託口が保有する当社株式の前第1四半期連結累計期間における期中平均株式数は、24,353株であり、当第1四半期連結累計期間における期中平均株式数は、22,723株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月5日

株式会社天満屋ストア  
取締役会 御中

### イースト・サン監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 友和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。